

平成16年12月期

個別財務諸表の概要



平成17年2月17日

会社名	株式会社ワールドインテック	上場取引所	JASDAQ
コード番号	2429	本社所在都道府県	福岡県
(URL http://www.witc.co.jp)			
代表者	役職名	代表取締役	
	氏名	伊井田 栄吉	
問い合わせ先	責任者役職名	取締役経営管理本部長	
	氏名	菅野 利彦	TEL (093) 533-0540
決算取締役会開催日	平成17年2月17日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成17年3月16日	単元株制度採用の有無	無

1. 平成16年12月期の業績 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	17,979	(43.2)	766	(57.6)	741	(54.6)
15年12月期	12,557	(—)	486	(—)	479	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年12月期	401	(64.5)	43,381	87	—	—	29.6	20.5	4.1			
15年12月期	244	(—)	150,360	66	—	—	29.6	20.5	3.8			

(注) ①期中平均株式数 16年12月期 8,984株 15年12月期 1,544株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	円	円			
16年12月期	1,000	—	1,000	15	2.3	0.9
15年12月期	旧株: 5,000 新株: 1,274	—	旧株: 5,000 新株: 1,274	7	3.3	0.8

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年12月期	4,242	—	1,735	—	40.9	108,419	74	
15年12月期	2,989	—	975	—	32.6	574,876	55	

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 15,895株 15年12月期 1,676株

2. 平成17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	9,491	166	83	—	—	—
通期	20,900	826	414	—	1,000	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23,165円80銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,078		1,776		
2. 受取手形		3		27		
3. 売掛金		1,508		1,963		
4. 仕掛品		8		—		
5. 前払費用		69		68		
6. 繰延税金資産		29		33		
7. 未収入金	※1	33		24		
8. その他	※1	18		24		
貸倒引当金		△ 17		△11		
流動資産合計		2,733	91.4	3,907	92.1	1,173
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3		9		
減価償却累計額		△1	2	△1	7	
(2) 構築物		4		4		
減価償却累計額		△2	2	△2	1	
(3) 車両運搬具		23		19		
減価償却累計額		△16	7	△15	4	
(4) 工具器具備品		24		32		
減価償却累計額		△13	11	△18	13	
有形固定資産合計		23	0.8	27	0.7	4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			1		1	
(2) ソフトウェア			0		0	
無形固定資産合計			2	0.1	1	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			—		10	
(2) 関係会社株式			96		106	
(3) 破産更生債権等			8		8	
(4) 繰延税金資産			20		27	
(5) 敷金及び保証金			102		150	
(6) ゴルフ会員権			11		11	
(7) その他			0		0	
貸倒引当金			△ 9		△9	
投資その他の資産合計			230	7.7	305	7.2
固定資産合計			256	8.6	335	7.9
資産合計			2,989	100.0	4,242	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払費用	※1		1,329		1,694	
2. 未払法人税等			218		227	
3. 未払消費税等			319		391	
4. 預り金			93		144	
5. その他			16		1	
流動負債合計			1,977	66.2	2,457	57.9
						480

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			27		37	
2. 役員退職慰労引当金			9		11	
固定負債合計			36	1.2	49	1.2
負債合計			2,014	67.4	2,507	59.1
(資本の部)						
I 資本金	※2		128	4.3	316	7.4
II 資本剰余金						
資本準備金		68		258		
資本剰余金合計			68	2.3	258	6.1
III 利益剰余金						
1. 利益準備金			3		3	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		1		0		
(2) 別途積立金		500	501	700	700	
3. 当期末処分利益			274		456	
利益剰余金合計			778	26.0	1,160	27.4
資本合計			975	32.6	1,735	40.9
負債・資本合計			2,989	100.0	4,242	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,557	100.0		17,979	100.0	5,422
II 売上原価	※1		10,553	84.0		15,236	84.7	4,682
売上総利益			2,003	16.0		2,743	15.3	740
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		88			68			
2. 貸倒引当金繰入額		5			—			
3. 役員報酬		66			67			
4. 給与手当		663			948			
5. 賞与		98			119			
6. 退職給付費用		6			11			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		2			1			
8. 福利厚生費		127			164			
9. 旅費交通費		93			130			
10. 減価償却費		8			9			
11. 賃借料		129			144			
12. その他		226	1,517	12.1	309	1,976	11.0	459
営業利益			486	3.9		766	4.3	280

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		0		0		
2. その他		2	0.0	2	0.0	0
V 営業外費用						
1. 支払利息		4		5		
2. 損失補填金		3		—		
3. 公開準備費用		—		22		
4. その他		1	0.1	0	0.2	18
經常利益			3.8		4.1	261
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入益		—		5	0.1	5
VII 特別損失						
ゴルフ会員権評価損		7	0.0	—	—	△7
税引前当期純利益			3.8		4.2	275
法人税、住民税及び事 業税		261		356		
法人税等調整額		△34	1.9	△11	2.0	118
当期純利益			1.9		2.2	157
前期繰越利益						24
当期末処分利益						182

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 労務費	※1	9,599	91.0	13,986	91.8	
II 外注費		237	2.2	194	1.3	
III 経費		716	6.8	1,055	6.9	
売上原価		10,553	100.0	15,236	100.0	4,682

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
旅費交通費	255百万円	334百万円
募集費	207	344
地代家賃	128	210

(原価計算の方法)

実際原価計算による個別原価計算を採用しております。

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月期)		当事業年度 (平成16年12月期)		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			274		456	182
II 任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		0	0	0	0	—
合計			274		457	182
III 利益処分量						
1. 配当金		7		15		
2. 取締役賞与金		12		12		
3. 任意積立金						
別途積立金		200	219	300	327	108
IV 次期繰越利益			55		129	74

(注) 特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果会計考慮後の金額となっております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法によっております。	仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用処理してあります。	—
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上してあります。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上してあります。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることとなったことに伴い、当期から同会計基準によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記に記載のとおりであります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>—</p> <p>—</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>未収入金は、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期は流動資産の「その他」に13百万円含まれております。</p>	<p>———</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)												
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他(立替金)」</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	未収入金	8百万円	流動資産「その他(立替金)」	6	未払費用	5	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他(短期貸付金)」</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	未収入金	4百万円	流動資産「その他(短期貸付金)」	3	未払費用	3
未収入金	8百万円												
流動資産「その他(立替金)」	6												
未払費用	5												
未収入金	4百万円												
流動資産「その他(短期貸付金)」	3												
未払費用	3												
<p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 6,000株 発行済株式総数 普通株式 1,676株</p>	<p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式30,000株 発行済株式総数 普通株式15,895株</p>												
<p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次 のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)ワールドグリーンスタッフ 500百万円</p>	<p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次 のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)ワールドグリーンスタッフ 110百万円</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価 (外注費)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	売上原価 (外注費)	12百万円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価 (外注費)</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table>	売上原価 (外注費)	32百万円
売上原価 (外注費)	12百万円				
売上原価 (外注費)	32百万円				

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	ソフトウェア		
取得価額相当額	14百万円		
減価償却累計額相当額	4		
期末残高相当額	9		
	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	7百万円	14百万円	21百万円
減価償却累計額相当額	1	6	7
期末残高相当額	6	7	14
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	2百万円		
1年超	7		
合計	10		
		1年以内	4百万円
		1年超	9
		合計	14
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	2百万円		
減価償却費相当額	2		
支払利息相当額	0		
		支払リース料	3百万円
		減価償却費相当額	3
		支払利息相当額	0
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左		
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左		

② 有価証券

前事業年度（平成15年12月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成16年12月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 <u>50百万円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">差引：繰延税金資産の純額 <u>50百万円</u></p>	未払事業税	17百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	6	未払賞与	4	未払社会保険料	0	計	29	退職給付引当金損金算入限度超過額	10百万円	役員退職慰労引当金	3	ソフトウェア償却限度超過額	3	ゴルフ会員権評価損	3	計	20	特別償却準備金	△0百万円	繰延税金負債合計	△0百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 <u>61百万円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">差引：繰延税金資産の純額 <u>61百万円</u></p>	未払事業税	17百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2	未払賞与	2	未払費用	10	計	33	退職給付引当金損金算入限度超過額	16百万円	役員退職慰労引当金	4	ソフトウェア償却限度超過額	3	ゴルフ会員権評価損	3	計	28	特別償却準備金	△0百万円	繰延税金負債合計	△0百万円
未払事業税	17百万円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	6																																																
未払賞与	4																																																
未払社会保険料	0																																																
計	29																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	10百万円																																																
役員退職慰労引当金	3																																																
ソフトウェア償却限度超過額	3																																																
ゴルフ会員権評価損	3																																																
計	20																																																
特別償却準備金	△0百万円																																																
繰延税金負債合計	△0百万円																																																
未払事業税	17百万円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	2																																																
未払賞与	2																																																
未払費用	10																																																
計	33																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	16百万円																																																
役員退職慰労引当金	4																																																
ソフトウェア償却限度超過額	3																																																
ゴルフ会員権評価損	3																																																
計	28																																																
特別償却準備金	△0百万円																																																
繰延税金負債合計	△0百万円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>課税留保金に対する税額</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	交際費等損金に算入されない項目	2.2	課税留保金に対する税額	2.6	住民税均等割等	1.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>課税留保金に対する税額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	交際費等損金に算入されない項目	1.4	課税留保金に対する税額	2.2	住民税均等割等	0.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																								
法定実効税率	41.7%																																																
交際費等損金に算入されない項目	2.2																																																
課税留保金に対する税額	2.6																																																
住民税均等割等	1.2																																																
その他	0.5																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																
法定実効税率	41.7%																																																
交際費等損金に算入されない項目	1.4																																																
課税留保金に対する税額	2.2																																																
住民税均等割等	0.7																																																
その他	0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 574,876円55銭 1株当たり当期純利益 150,360円66銭	1株当たり純資産額 108,419円74銭 1株当たり当期純利益 43,381円87銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法による場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 582,036円45銭 1株当たり当期純利益 158,128円43銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年8月21日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 114,975円31銭 1株当たり当期純利益 30,072円13銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益(百万円)	244	401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	12	12
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(12)	(12)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	232	389
期中平均株式数(株)	1,544	8,984
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債1種類(新株引受権の目的となる株式の数1,500株)及び新株予約権4種類(新株予約権の数214個)	新株予約権5種類(新株予約権の数950個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
該当事項はありません。	<p>平成17年 1月 6日、平成17年 1月20日および平成17年1月31日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年 2月 8日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年 2月 9日付で資本金は673百万円、発行済株式総数は17,895株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及 : 普通株式 2,000株 び数</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 500,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 467,500円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 357,000円 (資本組入額 178,500円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 714百万円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 935百万円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 357百万円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成17年 2月 8日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成17年 1月 1日</p> <p>⑪ 資金の使途 : 運転資金</p>

8. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 退任予定取締役

取締役 安部 睦夫（監査役就任予定）

取締役 大久保 丈二（平成17年2月15日付辞任）

② 新任監査役候補

監査役（常勤） 安部 睦夫（現取締役）

③ 退任予定監査役

監査役（常勤） 副島 正剛

④ 役職の異動

平成17年2月17日付 常務取締役 営業統括本部長兼関連会社統括本部長 本多 信二（現取締役 営業統括本部長兼中日本営業本部長）

(3) 就任予定日

平成17年3月16日